

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価基準によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

①建物附属設備・什器備品 … 定率法によっている。

②ソフトウェア … 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金……内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金 …… 職員に対する退職給付金の支給に備えるため、職員退職手当規定に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

従来、特定資産のうち「特定費用準備資金」と表示していた科目は、令和6年改正公益認定法の施行による制度改正により、当事業年度より「公益充実資金」と名称変更し表示している。

2. 特定資産の増減額及び残高

(単位：円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与引当資産	41,244,150	4,767,800	4,038,350	41,973,600
減価償却引当資産	7,516,827	0	6,930,000	586,827
公益充実資金	3,927,319	0	2,124,950	1,802,369
合 計	52,688,296	4,767,800	13,093,300	44,362,796

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	〔うち指定正味財産からの 充当額〕	〔うち一般正味財産からの 充当額〕	〔うち負債に 対応する額〕
特定資産				
退職給与引当資産	41,973,600	(0)	(0)	(41,973,600)
減価償却引当資産	586,827	(0)	(586,827)	(0)
公益充実資金	1,802,369	(0)	(1,802,369)	(0)
合 計	44,362,796	(0)	(2,389,196)	(41,973,600)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	4,452,000	4,451,995	5
什器備品	4,602,108	4,576,140	25,968
商標権	882,590	882,590	0
ソフトウェア	21,224,581	14,233,036	6,991,545
合 計	31,161,279	24,143,761	7,017,518